

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 21,522	外 千円 110,863,830	外 人 18,504	外 千円 109,714,581
配偶者控除額	406	3,369,548	406	3,369,548
基礎、特別控除額	19,626	54,460,760	18,444	53,160,560
基礎、特別控除後の課税価格	/		14,299	53,184,473
贈与税額			14,299	11,943,641
外国税額控除額			1	0
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,299	11,943,641
農地等納税猶予税額			3	19,482
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			58	4,125,937
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			14,245	7,798,223
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	17,486	60,846,235	14,468	59,696,986
内 特例贈与財産分	8,654	33,080,216	7,858	32,298,058
内 一般贈与財産分	8,882	27,766,018	6,694	27,398,927
配偶者控除額	406	3,369,548	406	3,369,548
基礎控除額	15,650	17,215,000	14,468	15,914,800
基礎控除後の課税価格	/		14,032	40,412,638
贈与税額			14,032	9,389,274
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,032	9,389,274

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	/		人 千円 4,182	50,017,595
特別控除額			4,122	37,245,760
特別控除額後の課税価格			291	12,771,835
贈与税額			291	2,554,367
外国税額控除額			1	0
差引税額			291	2,554,367

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	2,527	17,996,574 19,971,806

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	359	2,522,780
教育資金支出額 (管理契約終了分)	198	1,185,594

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	3	16,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	4	14,322

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令和元年分	20,634	91,693,879	17,475	90,405,264	13,134	5,718,324
令和2年分	20,996	90,488,438	17,480	89,205,400	13,333	5,335,204
令和3年分	22,725	106,751,657	18,994	105,500,610	14,839	7,041,525
令和4年分	21,013	100,430,243	18,343	99,315,461	14,404	7,050,386
令和5年分	21,522	110,863,830	18,504	109,714,581	14,245	7,798,223

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令和元年分	13,508	47,993,819	7,000	23,063,480	6,595	24,930,339
令和2年分	13,593	48,352,887	7,193	24,715,834	6,480	23,637,053
令和3年分	15,124	56,470,053	7,900	29,718,541	7,350	26,751,512
令和4年分	14,624	54,714,124	7,892	28,662,183	6,827	26,051,941
令和5年分	14,468	59,696,986	7,858	32,298,058	6,694	27,398,927

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令和元年分	4,082	42,411,445
令和2年分	4,014	40,852,513
令和3年分	4,012	49,030,558
令和4年分	3,842	44,601,336
令和5年分	4,182	50,017,595

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		18,497	109,561,664	14,222	7,762,539
	修正申告による増差額	103	373,460	90	56,748
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	35	△ 220,543	25	△ 21,065
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,504	109,714,581	実 14,245	7,798,223
過 年 分	申 告 額	1,069	4,361,343	1,062	685,521
	修正申告による増差額	169	508,861	170	127,318
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	73	△ 258,363	72	△ 30,302
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 1,217	4,611,841	実 1,211
合 計	申 告 額	19,566	113,923,007	15,284	8,448,060
	修正申告による増差額	272	882,321	260	184,066
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	108	△ 478,906	97	△ 51,366
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 19,721	114,326,421	実 15,456

調査対象等： 「本年分」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和4年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年7月1日から令和6年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
青森	600	
弘前	416	
八戸	622	
黒石	164	
五所川原	258	
十和田	560	
むつ	119	
青森県計	2,739	
盛岡	1,064	
宮古	105	
大船渡	99	
水沢	207	
花巻	338	
久慈	139	
一関	239	
釜石	92	
二戸	118	
岩手県計	2,401	
仙台北	2,065	
仙台中	978	
仙台南	990	
石巻	321	
塩釜	318	
古川	308	
気仙沼	124	
大河原	222	
築館	126	
佐沼	141	
宮城県計	5,593	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
秋田南	526	
秋田北	210	
能代	125	
横手	130	
大館	194	
本荘	154	
湯沢	72	
大曲	193	
秋田県計	1,604	
山形	1,029	
米沢	257	
鶴岡	261	
酒田	195	
新庄	95	
寒河江	182	
村山	152	
長井	67	
山形県計	2,238	
福島	776	
会津若松	372	
郡山	1,008	
いわき	569	
白河	271	
須賀川	263	
喜多方	81	
相馬	370	
二本松	175	
田島	44	
福島県計	3,929	
総計	18,504	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	2	46	310	10,775	-	-
過 年 分	21	6,319	791	62,141	-	-
合 計	23	6,365	1,101	72,915	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	6,728	5,676,539	
150 万円超	2,073	3,801,462	
200 "	5,808	17,143,705	
400 "	3,512	18,415,151	
700 "	1,408	12,087,812	
1,000 "	1,365	19,148,666	
2,000 "	377	9,006,661	
3,000 "	107	4,121,167	
5,000 "	73	4,865,838	
1 億円超	46	8,032,819	
3 "	11	4,187,019	
5 "	3	1,769,394	
10 "	2	2,459,719	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	21,513	110,715,953	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,712	4,522,250	44,475
150 万円超	2,073	3,801,462	139,268
200 "	5,808	17,143,705	945,414
400 "	3,512	18,415,151	1,359,942
700 "	1,408	12,087,812	971,406
1,000 "	1,365	19,148,666	1,342,880
2,000 "	377	9,006,661	537,374
3,000 "	107	4,121,167	497,333
5,000 "	73	4,865,838	808,741
1 億円超	46	8,032,819	1,046,560
3 "	11	4,187,019	68,147
5 "	3	1,769,394	1,000
10 "	2	2,459,719	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	18,497	109,561,664	7,762,539

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	6,572	5,495,198		
150 万円超	1,895	3,480,724		
200 "	5,008	14,743,536		
400 "	2,571	13,321,859		
700 "	740	6,261,156		
1,000 "	527	7,106,768		
2,000 "	89	2,134,619		
3,000 "	28	1,014,515		
5,000 "	27	1,835,195		
1 億円超	13	2,263,384		
3 "	3	1,203,940		
5 "	1	623,809		
10 "	1	1,192,553		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	17,475	60,677,256		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	3,556	4,340,909	235	242,910
150 万円超	1,895	3,480,724	208	373,464
200 "	5,008	14,743,536	833	2,499,440
400 "	2,571	13,321,859	951	5,134,654
700 "	740	6,261,156	674	5,877,997
1,000 "	527	7,106,768	828	11,904,909
2,000 "	89	2,134,619	284	6,773,155
3,000 "	28	1,014,515	80	3,149,806
5,000 "	27	1,835,195	49	3,287,667
1 億円超	13	2,263,384	39	7,028,465
3 "	3	1,203,940	5	1,980,859
5 "	1	623,809	1	518,205
10 "	1	1,192,553	1	1,267,166
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	14,459	59,522,966	4,188	50,038,697

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	204	493,805		
	宅地（借地権を含む。）	184	196,117		
	山林	2,504	9,310,966		
	その他の土地	176	134,775		
	計	239	297,271		
		実	2,806	10,432,934	
家屋、構築物			1,694	3,282,060	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		9	33,245	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	2,708	
	売掛金		2	8,642	
	その他の財産		56	125,174	
	計	実	67	169,769	
有 価 証 券	株式及び出資		3,593	18,087,197	
	公債及び社債		15	176,838	
	投資・貸付信託受益証券		56	165,599	
	計	実	3,649	18,429,634	
現金、預貯金等			9,643	24,260,938	
家庭用財産			12	19,796	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		507	1,650,423	
	立木		9	3,519	
	その他		766	2,428,183	
	計	実	1,280	4,082,125	
合 計		実	17,475	60,677,256	

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	192	486,277	183	770,392		
	宅地（借地権を含む。）	172	191,265	158	309,575		
	山林	2,453	9,271,794	2,043	13,271,405		
	その他の土地	163	128,951	129	177,783		
	計	226	296,407	167	801,610		
		実	2,719	10,374,694	実	2,263	15,330,766
家屋、構築物		1,669	3,265,147	1,438	3,653,474		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	9	33,245	17	107,049		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	2,708	4	38,112		
	売掛金	2	8,642	-	-		
	その他の財産	50	118,774	11	119,510		
	計	実	61	163,369	実	30	264,671
有価証券	株式及び出資	3,192	17,701,465	352	17,050,734		
	公債及び社債	15	176,838	-	-		
	投資・貸付信託受益証券	56	165,599	4	9,389		
	計	実	3,248	18,043,902	実	355	17,060,124
現金、預貯金等		7,210	23,650,493	1,292	12,662,093		
家庭用財産		12	19,796	3	2,596		
その他の財産	生命保険金等	499	1,642,239	42	314,734		
	立木	8	3,503	6	14,712		
	その他	698	2,359,824	211	735,528		
	計	実	1,203	4,005,565	実	256	1,064,974
合計		実	14,459	59,522,966	実	4,188	50,038,697

調査対象等：「課税状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。